

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社メイコー 上場取引所 東
コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 名屋 佑一郎
問合せ先責任者（役職名） 経理本部長（氏名） 船山 淳（TEL）0467-76-6001
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	98,157	13.8	9,287	121.3	8,005	18.4	6,333	21.3
2024年3月期中間期	86,216	5.5	4,197	△9.6	6,760	△22.7	5,223	△18.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 404百万円（△97.2%） 2024年3月期中間期 14,393百万円（△13.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	240.78	—
2024年3月期中間期	197.52	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	240,503	104,170	40.3
2024年3月期	229,960	105,458	42.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 96,889百万円 2024年3月期 98,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	41.00	68.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	9.8	19,000	62.9	17,500	22.7	15,000	32.6	572.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期中間期 | 26,803,320株 | 2024年3月期 | 26,803,320株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期中間期 | 1,146,817株 | 2024年3月期 | 1,156,117株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 2025年3月期中間期 | 25,650,303株 | 2024年3月期中間期 | 25,644,682株 |
- (注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月14日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

第一回社債型種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	2,256,164.40	—	2,256,164.40	4,512,328.80
2025年3月期	—	2,256,164.40			
2025年3月期(予想)			—	2,243,835.60	4,500,000.00

(注) 上記の第一回社債型種類株式の発行数は70株であり、2022年10月25日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における電子部品業界は、世界的に個人消費を中心に景気が底堅く推移した一方で、中国では内需の低迷等により景気停滞が継続し、地政学的な緊張、金融政策の変化など依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中当社グループの売上は、車載向け基板は、EV需要の低迷や中国市場における日系自動車の販売不振等の影響を受け横ばいで推移しました。スマートフォン向け基板はハイエンド品を中心に好調に推移しました。情報通信向け基板は通信機器を中心に大幅に拡大しました。半導体パッケージ・モジュール基板は、通信モジュールを中心に拡大しました。EMS事業は受託開発案件が引き続き堅調に推移しました。

利益面では、付加価値の高いビルドアップ基板の販売が大幅に拡大したことに加え、生産性改善やコスト削減、為替の影響等により前年同期を上回る結果となり、当中間期における売上高・営業利益ともに過去最高を更新しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、98,157百万円(前年同期比13.8%増)と前年同期に比べ11,940百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が9,287百万円(前年同期比121.3%増)、経常利益が8,005百万円(前年同期比18.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益が6,333百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産は240,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,543百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が6,565百万円増加、受取手形及び売掛金が2,843百万円増加、棚卸資産が2,480百万円増加、固定資産において、有形固定資産が2,222百万円減少、投資その他の資産が1,534百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は136,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,831百万円増加しました。流動負債において、短期借入金が10,569百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が21,275百万円増加、固定負債において、長期借入金が21,099百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は104,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,288百万円減少しました。資本剰余金が421百万円減少、利益剰余金が5,109百万円増加、為替換算調整勘定が6,029百万円減少が主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、27,929百万円となり、前連結会計年度に比べ6,565百万円増加(前年同期は4,843百万円増加)しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、7,442百万円(前年同期は10,531百万円の増加)となりました。この増加は、主に税金等調整前中間純利益8,008百万円、減価償却費6,238百万円、仕入債務の増加1,846百万円による資金の増加と、売上債権の増加5,167百万円、棚卸資産の増加4,115百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、9,175百万円(前年同期は12,711百万円の減少)となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出7,080百万円、投資有価証券の取得による支出3,107百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、9,494百万円(前年同期は5,679百万円の増加)となりました。この増加は、主に短期借入金の純増額11,179百万円、長期借入れによる収入5,000百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出4,824百万円、配当金の支払額1,222百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2024年11月6日)公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,602	28,168
受取手形及び売掛金	37,787	40,631
電子記録債権	3,331	3,825
商品及び製品	9,997	11,398
仕掛品	7,972	8,525
原材料及び貯蔵品	17,624	18,150
その他	4,550	3,807
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	102,839	114,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,468	38,304
機械装置及び運搬具(純額)	48,987	49,789
土地	2,547	2,547
建設仮勘定	19,223	14,653
その他(純額)	3,839	4,549
有形固定資産合計	112,065	109,843
無形固定資産		
のれん	5,627	5,289
その他	790	718
無形固定資産合計	6,418	6,007
投資その他の資産	8,636	10,170
固定資産合計	127,120	126,021
資産合計	229,960	240,503

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,032	27,665
短期借入金	32,212	42,782
1年内返済予定の長期借入金	9,524	30,799
未払法人税等	1,106	1,105
賞与引当金	1,304	1,154
役員賞与引当金	59	1
その他	10,475	10,991
流動負債合計	81,714	114,501
固定負債		
長期借入金	37,250	16,150
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	414	302
役員株式給付引当金	56	48
退職給付に係る負債	3,598	3,528
その他	1,251	1,586
固定負債合計	42,786	21,831
負債合計	124,501	136,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,242	13,820
利益剰余金	45,146	50,256
自己株式	△2,710	△2,678
株主資本合計	69,566	74,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	11
繰延ヘッジ損益	45	139
為替換算調整勘定	28,467	22,438
退職給付に係る調整累計額	10	13
その他の包括利益累計額合計	28,617	22,602
非支配株主持分	7,274	7,281
純資産合計	105,458	104,170
負債純資産合計	229,960	240,503

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	86,216	98,157
売上原価	72,327	79,223
売上総利益	13,889	18,934
販売費及び一般管理費	9,691	9,646
営業利益	4,197	9,287
営業外収益		
受取利息	253	406
受取配当金	4	114
為替差益	2,792	—
その他	158	178
営業外収益合計	3,207	699
営業外費用		
支払利息	551	637
為替差損	—	1,221
その他	94	121
営業外費用合計	645	1,981
経常利益	6,760	8,005
特別利益		
固定資産売却益	35	72
退職給付制度終了益	5	—
特別利益合計	41	72
特別損失		
固定資産除売却損	56	58
投資有価証券売却損	—	11
特別損失合計	56	69
税金等調整前中間純利益	6,745	8,008
法人税等	1,497	1,588
中間純利益	5,247	6,419
非支配株主に帰属する中間純利益	24	86
親会社株主に帰属する中間純利益	5,223	6,333

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	5,247	6,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△83
繰延ヘッジ損益	△122	94
為替換算調整勘定	9,116	△6,029
退職給付に係る調整額	107	2
その他の包括利益合計	9,146	△6,015
中間包括利益	14,393	404
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,356	318
非支配株主に係る中間包括利益	36	86

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,745	8,008
減価償却費	5,367	6,238
のれん償却額	338	338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	621	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△156	△134
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	△57
株式給付引当金の増減額(△は減少)	61	△111
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△318	△66
受取利息及び受取配当金	△257	△521
支払利息	551	637
為替差損益(△は益)	△1,959	949
有形固定資産除売却損益(△は益)	20	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	—	11
売上債権の増減額(△は増加)	△3,235	△5,167
棚卸資産の増減額(△は増加)	362	△4,115
仕入債務の増減額(△は減少)	4,943	1,846
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,571	1,317
その他の負債の増減額(△は減少)	387	△6
その他	29	38
小計	11,887	9,191
利息及び配当金の受取額	266	571
利息の支払額	△548	△645
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,074	△1,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,531	7,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,256	△7,080
有形固定資産の売却による収入	45	160
無形固定資産の取得による支出	△68	△61
投資有価証券の取得による支出	△572	△3,107
投資有価証券の売却による収入	221	249
短期貸付金の純増減額(△は増加)	25	△10
長期貸付けによる支出	△534	△562
長期貸付金の回収による収入	398	523
補助金の受取額	—	75
その他	29	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,711	△9,175

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,520	11,179
長期借入れによる収入	6,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,841	△4,824
リース債務の返済による支出	△121	△137
配当金の支払額	△877	△1,222
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,679	9,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,343	△1,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,843	6,565
現金及び現金同等物の期首残高	17,334	21,363
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,177	27,929

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日。以下「本実務対応報告」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、本実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間に連結子会社であるMeiko Electronics Hai Duong Vietnam Co., Ltd.の株式を非支配株主から追加取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が421百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が13,820百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。